

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社高松コンストラクショングループ （旧社名 高松建設株式会社）
【英訳名】	TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. （旧英訳名 TAKAMATSU CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 朴木 義雄
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	（06）6303-8101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	（06）6303-8101（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 北村 明
【縦覧に供する場所】	株式会社高松コンストラクショングループ東京事務所 （東京都港区芝二丁目14番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	66,471	36,692	170,253
経常利益又は経常損失() (百万円)	466	217	4,481
四半期(当期)純利益又は 純損失() (百万円)	484	190	2,397
純資産額 (百万円)	-	82,942	85,165
総資産額 (百万円)	-	164,362	140,177
1株当たり純資産額 (円)	-	1,721.53	1,757.76
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失()金額 (円)	12.97	5.10	63.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1 -	1 -	2 -
自己資本比率 (%)	-	39.0	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	981	-	3,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,404	-	1,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,181	-	2,544
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	35,171	35,930
従業員数 (人)	-	3,200	2,711

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成20年10月1日付で吸収分割により持株会社に移行し、株式会社高松コンストラクショングループに社名変更いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の当社連結子会社は17社となりました。

なお、非連結子会社のうち株式会社日本内装は、平成20年10月1日付で高松建設株式会社に商号を変更しておりません。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) みらい建設工業株 (注1)	東京都港区	2,500	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業における施工協力 役員の兼務...有
(連結子会社) みらいジオテック株	東京都江東区	50	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業における施工協力 役員の兼務...無
(連結子会社) テクノマリックス株	東京都江東区	90	建設事業	100.0 (100.0)	当社グループの建設事業における施工協力 役員の兼務...無
(連結子会社) 株エムズ	東京都中央区	40	建設事業	90.0 (90.0)	当社グループの建設事業における施工協力 役員の兼務...無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	3,200
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において467人増加した主な要因は、みらい建設工業株、みらいジオテック株、テクノマリックス株、株エムズの4社が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	720
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1) 受注実績

区分		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
建設 事業	建築工事 (百万円)	22,681
	土木工事 (百万円)	15,284
	計 (百万円)	37,966
不動産事業 (百万円)		1,291
計 (百万円)		39,257

(2) 売上実績

区分		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
建設 事業	建築工事 (百万円)	21,108
	土木工事 (百万円)	14,344
	計 (百万円)	35,453
不動産事業 (百万円)		1,238
計 (百万円)		36,692

(注) 当社グループ(当社および連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1 四半期連結会計期間から第3 四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4 四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建設事業					
	建築物	68,909	10,438	79,348	5,881	73,467
	計	68,909	10,438	79,348	5,881	73,467
	不動産事業	-	61	61	61	-
	合計	68,909	10,500	79,410	5,943	73,467
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業					
	建築物	51,666	41,698	93,365	31,143	62,221
	計	51,666	41,698	93,365	31,143	62,221
	不動産事業	-	1,075	1,075	1,075	-
	合計	51,666	42,773	94,440	32,218	62,221

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事等で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築物	-	10,438	10,438
	計	-	10,438	10,438

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築物	242	5,639	5,881
	計	242	5,639	5,881

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ) 不動産事業売上高

期別	区分	売上高(百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	不動産賃貸等	61
	計	61

(4) 繰越工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築物	1,909	71,557	73,467
計	1,909	71,557	73,467

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰により企業収益が悪化、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により株価や為替相場にも混乱を招くなど、景気の先行きには後退懸念が強まっております。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き減少傾向にあり、民間投資につきましても建設資材の高騰による企業収益の悪化や、金融市場の混乱等により、民間建設投資に一層の慎重さが見られるなど業界をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の受注高は39,257百万円、売上高は36,692百万円となりました。損益につきましては、営業利益が205百万円、経常利益が217百万円となりましたが、連結子会社の投資有価証券評価損の特別損失計上や繰延税金資産の取崩し等により、四半期純損失190百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当第2四半期連結会計期間の受注高は37,966百万円、完成工事高は35,453百万円となり、営業利益は111百万円となりました。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間における不動産事業売上高は1,238百万円となり、営業利益は91百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ884百万円増加の35,171百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は2,813百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加による収入4,053百万円があった一方、売上債権の増加2,746百万円、未成工事支出金の増加2,336百万円、工事未払金の減少1,100百万円等による支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は5,056百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の払出による収入3,470百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,574百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は1,355百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の純減1,130百万円、自己株式の取得185百万円等の支出があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

（建設事業）

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は特段おこなっておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が引き続き減少するとともに、景気の後退感から民間設備投資が減少するなど、今後も厳しい企業間競争が続くものと予測されます。

当社グループはこのような情勢に対処すべく、更に強固で競争力のある企業グループの構築を目指すためM & A案件にも積極的に取り組んでおり、平成20年9月には、港湾等海上土木事業に実績のあるみらい建設工業株式会社ほか3社の株式を取得し子会社といたしました。

このように、グループ各社が保有していない工事技術を有する会社を新たに加えることにより、事業分野の拡大を図り、また営業・購買・工事施工・技術開発・人事面等における相乗効果が期待できることから、経営効率を高めることができると考えます。

なお、グループの企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が必要であるとの判断から、平成20年10月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。持株会社体制への移行は、各社における経営の責任と権限を明確にすることで、「グループとしての意思決定の迅速化」を図り、またグループ内において各社の再編を円滑に進めることで「経営資源の最適配分と有効活用」を図ることにより、経営効率を高めグループ力を更に発揮できるものと考えます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	38,880,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	38,880,000	38,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	38,880,000	-	5,000	-	272

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高松孝之	兵庫県宝塚市	9,106	23.42
高松孝育	大阪府豊中市	8,347	21.47
株式会社孝	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,226	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,080	2.77
タイヨー パール ファンド エル ピー (常任代理人 シテイバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED. WALKER HOUSE. 87 MARY ST. GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN KY1-9002. CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	846	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	824	2.11
バンク オブ ニューヨーク タツ クス トリイティ ジャスデック オムニバス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR. 35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	663	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	574	1.47
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	559	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	545	1.40
計		23,774	61.14

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,599千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.11%であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,599,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,279,200	372,792	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	38,880,000	-	-
総株主の議決権	-	372,792	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権の数42個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	1,599,200	-	1,599,200	4.11
計	-	1,599,200	-	1,599,200	4.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,627	1,470	1,417	1,478	1,550	1,667
最低(円)	1,290	1,271	1,168	1,240	1,357	1,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役社長		朴木 義雄	昭和17年4月9日生	平成12年4月 高松建設株式会社(現株式会社高松コンストラクショングループ)専務取締役企画開発本部長 平成12年11月 小松建設工業株式会社(現青木あすなる建設株式会社)顧問 平成13年4月 同社社長執行役員兼特別顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成14年7月 株式会社青木建設取締役 平成16年4月 青木あすなる建設株式会社代表取締役会長兼会長執行役員(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)	8	平成20年10月1日
取締役		市木 良次	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 株式会社青木建設入社 平成13年4月 同社東北支店長 平成13年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員営業本部長 平成14年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成16年4月 青木あすなる建設株式会社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成20年10月 当社取締役(現任)	(注)	3	平成20年10月1日

(注) 任期：平成20年10月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(常務執行役員)	東京本店長	遠藤 進	平成20年9月30日
取締役(常務執行役員)	大阪本店長	西出 雅弘	平成20年9月30日

(注) 遠藤 進および西出雅弘は、平成20年10月1日付で連結子会社である高松建設株式会社の取締役就任しております。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長		代表取締役(副社長執行役員)	本社担当	小川 完二	平成20年10月1日
常務取締役		取締役(常務執行役員)	本社統括兼総務室長	北村 明	平成20年10月1日
取締役		代表取締役社長(社長執行役員)		石田 優	平成20年10月1日

(注) 石田 優は、平成20年10月1日付で連結子会社である高松建設株式会社の代表取締役社長に就任しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,178	36,937
受取手形・完成工事未収入金等	67,927	62,423
有価証券	20	20
販売用不動産	5,851	2,450
未成工事支出金	13,404	3,686
材料貯蔵品	435	396
繰延税金資産	1,182	1,334
その他	9,076	5,363
貸倒引当金	365	176
流動資産合計	133,710	112,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,184	3,153
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	710	483
船舶(純額)	945	1,057
土地	8,593	8,470
有形固定資産計	13,433	13,165
無形固定資産		
のれん	329	437
その他	187	166
無形固定資産計	517	604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,427	6,944
投資不動産(純額)	588	621
繰延税金資産	3,966	3,952
その他	12,699	3,425
貸倒引当金	7,980	971
投資その他の資産計	16,700	13,971
固定資産合計	30,651	27,740
資産合計	164,362	140,177

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,315	27,728
短期借入金	4,410	1,410
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	326	1,308
未成工事受入金	17,083	7,103
賞与引当金	1,754	1,497
完成工事補償引当金	282	212
工事損失引当金	378	242
その他	5,189	4,335
流動負債合計	63,940	44,038
固定負債		
社債	150	200
長期借入金	151	261
再評価に係る繰延税金負債	423	426
繰延税金負債	56	68
退職給付引当金	10,215	8,161
船舶特別修繕引当金	52	40
負ののれん	4,459	-
その他	1,970	1,815
固定負債合計	17,479	10,973
負債合計	81,420	55,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	63,557	64,640
自己株式	2,670	2,485
株主資本合計	66,159	67,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	39
繰延ヘッジ損益	-	14
土地再評価差額金	1,686	1,686
評価・換算差額等合計	1,979	1,661
少数株主持分	18,762	19,400
純資産合計	82,942	85,165
負債純資産合計	164,362	140,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	
完成工事高	64,079
不動産事業売上高	2,391
売上高合計	66,471
売上原価	
完成工事原価	58,904
不動産事業売上原価	1,940
売上原価合計	60,845
売上総利益	
完成工事総利益	5,175
不動産事業総利益	450
売上総利益合計	5,625
販売費及び一般管理費	¹ 6,284
営業損失 ()	658
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	93
負ののれん償却額	70
その他	78
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	67
その他	17
営業外費用合計	84
経常損失 ()	466
特別利益	
前期損益修正益	² 32
固定資産売却益	³ 88
関係会社株式交換益	274
その他	76
特別利益合計	472
特別損失	
投資有価証券評価損	105
その他	45
特別損失合計	151
税金等調整前四半期純損失 ()	145
法人税、住民税及び事業税	269
法人税等調整額	211
法人税等合計	480
少数株主損失 ()	141
四半期純損失 ()	484

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	35,453
不動産事業売上高	1,238
売上高合計	36,692
売上原価	
完成工事原価	32,325
不動産事業売上原価	994
売上原価合計	33,319
売上総利益	
完成工事総利益	3,127
不動産事業総利益	244
売上総利益合計	3,372
販売費及び一般管理費	3,167
営業利益	205
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	2
その他	34
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	37
その他	10
営業外費用合計	47
経常利益	217
特別利益	
投資不動産売却益	18
その他	3
特別利益合計	22
特別損失	
投資有価証券評価損	77
その他	44
特別損失合計	121
税金等調整前四半期純利益	117
法人税、住民税及び事業税	119
法人税等調整額	345
法人税等合計	464
少数株主損失()	156
四半期純損失()	190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	145
減価償却費	250
負ののれん償却額	70
のれん償却額	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	196
賞与引当金の増減額(は減少)	101
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16
工事損失引当金の増減額(は減少)	106
退職給付引当金の増減額(は減少)	177
受取利息及び受取配当金	128
支払利息	67
投資有価証券売却損益(は益)	7
投資有価証券評価損益(は益)	105
投資不動産売却損益(は益)	36
固定資産売却損益(は益)	83
関係会社株式交換益	274
売上債権の増減額(は増加)	11,502
固定化営業債権の増減額(は増加)	128
販売用不動産の増減額(は増加)	3,114
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,746
工事未払金の増減額(は減少)	6,802
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,340
その他	1,528
小計	218
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	68
法人税等の支払額	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	102
有形固定資産の売却による収入	157
投資有価証券の取得による支出	251
投資不動産の売却による収入	68
子会社の自己株式の取得による支出	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,574
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	50
長期借入金の返済による支出	60
社債の償還による支出	50
自己株式の取得による支出	185
配当金の支払額	597
少数株主への配当金の支払額	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	758
現金及び現金同等物の期首残高	35,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,171

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成20年9月10日、当社の連結子会社である青木あすなる建設(株)が第三者割当増資引受によりみらい建設工業(株)およびみらいジオテック(株)の株式を取得し、また、同日付けで、当社の連結子会社である青木マリーン(株)が第三者割当増資引受によりテクノマリックス(株)の株式を取得しました。さらに、平成20年9月26日、当社の連結子会社であるやまと建設(株)(東京)が(株)エムズの株式を取得しました。 これにより、上記4社を新規連結しております。 いずれも、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、当該4社につきましては、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社でありました国土総合建設(株)は、平成20年4月1日に佐伯建設工業(株)と合併したことにより、当社の持分比率(間接保有)が低下し、関連会社ではなくなりましたので、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 該当ありません。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に及ぼす影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,421百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は12,845百万円です。
2. 偶発債務(保証債務)	2. 偶発債務(保証債務)
(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。	(1) 下記の会社の分譲住宅販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。
百万円	百万円
株式会社グローバルズ 127	株式会社大京 364
その他8社 323	その他4社 124
計 451	計 489
(2) 従業員の金融機関からの借入7百万円に対して、保証をおこなっております。	(2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して、保証をおこなっております。
3. 手形割引高および裏書譲渡高	3. 手形割引高および裏書譲渡高
受取手形割引高 17百万円	受取手形割引高 18百万円
受取手形裏書譲渡高 25百万円	受取手形裏書譲渡高 16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。
百万円
従業員給料手当 2,807
賞与引当金繰入額 667
退職給付費用 100
2. 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。
償却済債権取立益 32百万円
3. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
百万円
船舶 87
その他 0
計 88
4. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間
 (自平成20年7月1日
 至平成20年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	百万円
従業員給料手当	1,430
賞与引当金繰入額	265
退職給付費用	47

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
 (平成20年9月30日現在)

	百万円
現金預金勘定	36,178
有価証券	20
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,027
現金及び現金同等物	35,171

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,880,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,599,269株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

(新株予約権の第2四半期連結会計期間末残高)

連結子会社がストック・オプションを発行しておりますが、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	16.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	335	9.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については「4. 配当に関する事項」に記載しておりま
す。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,453	1,238	36,692	-	36,692
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30	30	(30)	-
計	35,453	1,269	36,723	(30)	36,692
営業利益又は営業損失()	111	91	202	2	205

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,079	2,391	66,471	-	66,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	62	62	(62)	-
計	64,079	2,453	66,533	(62)	66,471
営業利益又は営業損失()	967	306	661	2	658

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 みらい建設工業(株)、みらいジオテック(株)、テクノマリックス(株)、(株)エムズ
事業の内容 建設事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
被取得企業4社が得意とする港湾等海上土木事業およびリノベーション事業の各分野の拡大のため
 - (3) 企業結合日
平成20年9月10日(みらい建設工業(株)、みらいジオテック(株)、テクノマリックス(株))
平成20年9月26日(株)エムズ)
 - (4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率
みらい建設工業(株) ... 連結子会社の青木あすなる建設(株)による株式取得 議決権比率 100%
みらいジオテック(株) ... 連結子会社の青木あすなる建設(株)による株式取得 議決権比率 100%
テクノマリックス(株) ... 連結子会社の青木マリーン(株)による株式取得 議決権比率 100%
(株)エムズ ... 連結子会社のやまと建設(株)(東京)による株式取得 議決権比率 90%
2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 みらい建設工業(株)の普通株式	2,500百万円
取得の対価 みらいジオテック(株)の普通株式	100百万円
取得の対価 テクノマリックス(株)の普通株式	180百万円
取得の対価 (株)エムズの普通株式	36百万円
取得原価	2,816百万円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生した負ののれん
4,459百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
3年間で均等償却
5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	20,533百万円
経常損失()	1,157百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721.53 円	1株当たり純資産額 1,757.76 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,942	85,165
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,762	19,400
(うち少数株主持分) (百万円)	(18,762)	(19,400)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	64,179	65,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数 (千株)	37,280	37,414

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 12.97 円	1株当たり四半期純損失金額 5.10 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	484	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	484	190
期中平均株式数(千株)	37,358	37,301

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成20年6月27日開催の第43回定時株主総会決議にもとづき、平成20年10月1日付で吸収分割により持株会社体制へ移行し、分割会社である当社は持株会社として、株式会社高松コンストラクショングループに商号を変更いたしました。

承継会社である当社の100%子会社の株式会社日本内装は、平成20年10月1日付で高松建設株式会社に商号を変更し、当社の建設事業および一部の不動産事業を承継し新たなスタートを切りました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割当事企業の名称

分割会社 高松建設株式会社

(平成20年10月1日付で株式会社高松コンストラクショングループに社名変更)

承継会社 株式会社日本内装

(平成20年10月1日付で高松建設株式会社に社名変更)

分割した事業の内容

分割会社の事業内容(土木建築工事の設計および監理ならびに施工請負等)のうち、株式を保有する会社の事業活動に対する管理および一部の不動産事業、グループ運営に関する事業を除くもの

企業結合の法的形式

吸収分割

なお、分割に際し、承継会社は分割会社に新たに株式の発行および割当をしません。

結合後企業の名称

分割会社 株式会社高松コンストラクショングループ

承継会社 高松建設株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の企業価値の向上を目指しグループ運営体制整備のため、「高松建設グループと青木あすなる建設グループが両輪となって競い合うこと」「グループとしての意思決定の迅速化」を確実に実行することを目的として、持株会社体制へ移行するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

平成20年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 335百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月11日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払をおこないません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社高松コンストラクショングループ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループ（旧社名 高松建設株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で建築事業及び一部の不動産事業を会社分割し持株会社体制へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。